

立川市財政データ集

令和2年度版

平成31年度決算 確定版

令和3年3月

立 川 市

立川市財政データ集は、平成31年度決算にかかる財政データを経年変化や多摩類似市の平均などと比較できるようまとめたものです。

主に、平成31年度の一般会計と特別会計の決算額を前年度と比較しながら掲載するとともに、決算統計に基づく普通会計データについて、過去10年間の推移や多摩26市の平均、多摩類似市の平均、市民一人当たりの比較などを掲載しています。このほか、財政関連データとして過去5年間などの資料を添付しています。

決算の比較・分析のための資料としてご活用いただければ幸に存じます。

立 川 市

○多摩類似団体は、全国の都市を「人口」と「産業構造」で似通ったもの同士を集め類型化したもので、立川市は「Ⅳ－3」類型に該当しています。
平成31年度は、立川市、府中市、町田市、小平市、日野市、西東京市が「Ⅳ－3」類型となっています。
平成21年度以前は、八王子、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、西東京市の9市。
平成22年度から平成26年度までは、東村山市を加えた10市。
平成27年度は、中核市となった八王子市を除いた9市。
平成28年度は、府中市と東村山市を除いた7市。
平成29年度からは、府中市を加え、三鷹市、調布市を除いた6市が多摩類似団体となっています。

○多摩類似市は、上記6市のうち、立川市と比べ人口規模が大きい町田市を除く5市で比較しています。
○各指標における多摩26市などの平均は、単純平均値で計算しています。
○それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります。

目 次

第1章	立川市基本データ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
Ⅰ	立川市の人口構造	
1	全人口（住民基本台帳登録者数）	
2	0歳～14歳人口（年少人口）	
3	・うち0歳～5歳人口（乳幼児人口）	
4	15歳～64歳人口（生産年齢人口）	
5	65歳以上人口（高齢者人口）	
第2章	立川市の財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
Ⅰ	一般会計・特別会計	
1	平成31年度決算概要	
	(1)歳入	
	(2)歳出	
	(3)形式収支・実質収支・一般会計繰入金及び繰出金等・・・・・・・・	3
2	一般会計決算内訳・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(1)歳入（一般会計）	
	(2)歳出（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	① 款別	
	② 性質別	
Ⅱ	普通会計・・・・・・・・・・・・・・・・	6
1	歳入（普通会計）	
2	歳出（普通会計）・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(1)目的別	
	(2)性質別	
第3章	財政指標等の推移	
	（10年間推移及び平成31年度の類団・26市等の数値比較、市民一人当たり）	8
Ⅰ	決算項目別推移	
1	歳入総額	
2	歳出総額	
3	基準財政需要額	
4	基準財政収入額	
5	標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・	9
6	財政力指数	
7	実質収支比率	
8	公債費負担比率	

9	経常収支比率	10
10	経常収支比率（臨時財政対策債等を歳入経常一般財源等に加えない場合）	
11	地方債残高	
12	債務負担行為翌年度以降支出予定額	
13	債務残高の計	
14	積立金現在高	11
15	・うち財政調整基金現在高	
16	将来にわたる財政負担	
17	積立基金取崩額	
18	収益事業収入	
19	国民健康保険事業（事業勘定）における普通会計からの繰入金	12
20	介護保険事業（保険事業勘定）における普通会計からの繰入金	
21	介護保険事業（介護サービス事業勘定）における普通会計からの繰入金	
22	後期高齢者医療事業における普通会計からの繰入金	
23	下水道事業における普通会計からの繰入金	13
24	地方税	
25	・地方税／歳入（構成比）	
26	・地方税のうち個人市民税	
27	・地方税のうち法人市民税	
28	・地方税のうち固定資産税	14
29	・地方税のうち市町村たばこ税	
30	・地方税のうち事業所税	
31	・地方税のうち都市計画税	
32	地方債借入額	
33	・地方債借入額のうち臨時財政対策債借入額	15
34	・地方債借入額のうち減収補てん債借入額	
35	・地方債借入額のうち減税補てん債借入額	
36	歳入一般財源等	
37	歳入経常一般財源等	
38	歳出経常経費充当一般財源等	16
39	人件費	
40	扶助費	
41	公債費	
42	物件費	
43	維持補修費	17
44	補助費等	
45	積立金	
46	投資・出資金・貸付金	

47	繰出金	
48	投資的経費	18
II	財政健全化判断指標・資金不足比率	19
1	実質赤字比率	
2	連結実質赤字比率	
3	実質公債費比率	
4	将来負担比率	
5	下水道事業会計資金不足比率	
III	一般職員・特別職等	21
1	一般職員（普通会計）	
2	・うち技能労務職	
3	特別職等の一人当たり平均給料（報酬）月額・議員定数	
第4章	財政関連データ	22
I	基金の状況	
1	基金残高と運用	
2	基金残高の今後の推計	23
3	財政調整基金の類似団体等の比較	
4	公共施設整備基金の類似団体等の比較	24
II	市債と債務負担行為の状況	25
1	多摩26市における臨時財政対策債の発行状況	
2	市債残高と債務負担行為の推移	26
3	プライマリーバランスの状況	27
III	不納欠損額の推移	28
1	一般会計	
2	特別会計 国民健康保険事業	29
3	特別会計 下水道事業	
4	特別会計 介護保険事業	
5	特別会計 後期高齢者医療事業	
第5章	立川市の財務書類	30
I	一般会計等財務書類4表	
1	一般会計等貸借対照表	
2	一般会計等行政コスト計算書	31
3	一般会計等純資産変動計算書	32
4	一般会計等資金収支計算書	33
II	全体財務書類4表	34
1	全体貸借対照表	

2	全体行政コスト計算書	35
3	全体純資産変動計算書	36
4	全体資金収支計算書	37
Ⅲ	連結財務書類 3 表	38
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	39
3	連結純資産変動計算書	40

第1章 立川市基本データ

I 立川市の人口構造

1 全人口（住民基本台帳登録者数）

（各年4月1日現在、単位：人）

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
全人口	180,277	182,092	182,843	183,923	184,195

2 0歳～14歳人口（年少人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
0歳～14歳の人口	22,402	22,594	22,458	22,293	22,111
上記人口の全人口に占める割合	12.4	12.4	12.3	12.1	12.0

3 ・うち0歳～5歳人口（乳幼児人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
0歳～5歳の人口	8,871	8,979	8,919	8,840	8,653
上記人口の全人口に占める割合	4.9	4.9	4.9	4.8	4.7

4 15歳～64歳人口（生産年齢人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
15歳～65歳未満の人口	115,385	116,086	116,424	116,918	116,830
上記人口の全人口に占める割合	64.0	63.8	63.7	63.6	63.4

5 65歳以上人口（高齢者人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
65歳以上の人口	42,490	43,412	43,961	44,712	45,254
上記人口の全人口に占める割合(高齢化率)	23.6	23.8	24.0	24.3	24.6

第2章 立川市の財政状況

I 一般会計・特別会計

1 平成31年度決算概要

(1) 歳入

(単位：千円、%)

会 計 別	歳 入			
	平成31年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減	増減率
一 般 会 計	80,667,857	78,902,639	1,765,218	2.2
特 別 会 計				
競輪事業	26,742,354	17,158,130	9,584,224	55.9
国民健康保険事業	16,958,419	17,290,519	△ 332,100	△ 1.9
下水道事業	6,663,715	5,521,491	1,142,224	20.7
駐車場事業	112,058	142,916	△ 30,858	△ 21.6
介護保険事業	13,455,385	13,493,314	△ 37,929	△ 0.3
後期高齢者医療事業	4,096,543	3,872,028	224,515	5.8
特別会計の計	68,028,474	57,478,398	10,550,076	18.4
合 計	148,696,331	136,381,037	12,315,294	9.0

(2) 歳出

(単位：千円、%)

会 計 別	歳 出			
	平成31年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減	増減率
一 般 会 計	75,637,291	74,153,681	1,483,610	2.0
特 別 会 計				
競輪事業	26,429,488	17,031,863	9,397,625	55.2
国民健康保険事業	16,784,993	17,153,239	△ 368,246	△ 2.1
下水道事業	6,446,229	5,430,250	1,015,979	18.7
駐車場事業	88,728	134,824	△ 46,096	△ 34.2
介護保険事業	13,377,281	13,282,671	94,610	0.7
後期高齢者医療事業	4,092,228	3,859,355	232,873	6.0
特別会計の計	67,218,947	56,892,202	10,326,745	18.2
合 計	142,856,238	131,045,883	11,810,355	9.0

(3) 形式収支・実質収支・一般会計繰入金及び繰出金等

(単位：千円)

会 計 別		形式収支 A (歳入－歳出)	翌年度繰越額 B	実質収支 (A－B)	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金
一 般 会 計	31年度	5,030,566	713,332	4,317,234	－	－
	30年度	4,748,958	1,007,299	3,741,659		
	増減	281,608	△ 293,967	575,575		
特 別 会 計	競輪事業	31年度	312,866	54,306	－	100,000
		30年度	126,267	20,658		100,000
		増減	186,599	33,648		0
	国民健康保険事業	31年度	173,426	0	1,510,000	－
		30年度	137,280	0	1,645,000	
		増減	36,146	0	△ 135,000	
	下水道事業	31年度	217,486	3,112	1,892,055	－
		30年度	91,241	11,154	1,814,898	
		増減	126,245	△ 8,042	77,157	
	駐車場事業	31年度	23,330	0	0	－
		30年度	8,092	0	0	
		増減	15,238	0	0	
	介護保険事業	31年度	78,104	0	2,092,699	－
		30年度	210,643	0	1,974,850	
		増減	△ 132,539	△ 132,539	117,849	
	後期高齢者医療事業	31年度	4,315	0	1,975,000	－
		30年度	12,673	0	1,879,000	
		増減	△ 8,358	△ 8,358	96,000	
	特別会計の計	31年度	809,527	57,418	7,469,754	100,000
		30年度	586,196	31,812	7,313,748	100,000
		増減	223,331	25,606	156,006	0

2 一般会計決算内訳

(1) 歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

	平成31年度		平成30年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	40,705,451	50.5	40,307,881	51.1	397,570	1.0
2 地方譲与税	271,948	0.3	267,551	0.3	4,397	1.6
3 利子割交付金	43,005	0.1	56,900	0.1	△ 13,895	△ 24.4
4 配当割交付金	213,941	0.3	189,647	0.3	24,294	12.8
5 株式等譲渡所得割交付金	132,097	0.2	154,891	0.2	△ 22,794	△ 14.7
6 地方消費税交付金	3,392,665	4.2	3,544,673	4.5	△ 152,008	△ 4.3
7 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	272,253	0.3	256,434	0.3	15,819	6.2
8 自動車取得税交付金	79,948	0.1	159,444	0.2	△ 79,496	△ 49.9
9 環境性能割交付金	28,250	0.0	0	0.0	28,250	皆増
10 地方特例交付金	434,763	0.5	163,369	0.2	271,394	166.1
11 地方交付税	65,658	0.1	27,058	0.0	38,600	142.7
12 交通安全対策特別交付金	22,936	0.0	22,279	0.0	657	2.9
13 分担金及び負担金	590,312	0.7	858,107	1.1	△ 267,795	△ 31.2
14 使用料及び手数料	1,293,116	1.6	1,317,479	1.7	△ 24,363	△ 1.8
15 国庫支出金	15,500,004	19.2	14,518,798	18.4	981,206	6.8
16 都支出金	9,447,092	11.7	8,921,841	11.3	525,251	5.9
17 財産収入	55,093	0.1	74,231	0.1	△ 19,138	△ 25.8
18 寄附金	76,508	0.1	97,101	0.1	△ 20,593	△ 21.2
19 繰入金	158,508	0.2	124,334	0.2	34,174	27.5
20 繰越金	4,748,958	5.9	5,121,033	6.5	△ 372,075	△ 7.3
21 諸収入	770,851	1.0	576,988	0.7	193,863	33.6
22 市債	2,364,500	2.9	2,142,600	2.7	221,900	10.4
合 計	80,667,857	100.0	78,902,639	100.0	1,765,218	2.2

（参考）

（単位：千円、％）

	平成31年度		平成30年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	48,398,797	60.0	48,477,154	61.4	△ 78,357	△ 0.2
依存財源	32,269,060	40.0	30,425,485	38.6	1,843,575	6.1
合 計	80,667,857	100.0	78,902,639	100.0	1,765,218	2.2

* 自主財源は、上記のうち市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計で、
依存財源は、それ以外の合計

(2) 歳出（一般会計）

① 款別

（単位：千円、％）

	平成31年度		平成30年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議会費	461,860	0.6	452,821	0.6	9,039	2.0
2 総務費	10,299,644	13.6	10,115,725	13.6	183,919	1.8
3 民生費	37,541,888	49.6	36,578,892	49.3	962,996	2.6
4 衛生費	5,358,618	7.1	5,375,158	7.3	△ 16,540	△ 0.3
5 労働費	117,947	0.1	115,984	0.2	1,963	1.7
6 農林費	197,145	0.3	110,135	0.1	87,010	79.0
7 商工費	366,717	0.5	437,289	0.6	△ 70,572	△ 16.1
8 土木費	4,718,132	6.2	4,889,274	6.6	△ 171,142	△ 3.5
9 消防費	2,184,023	2.9	2,144,134	2.9	39,889	1.9
10 教育費	10,709,308	14.2	9,867,017	13.3	842,291	8.5
11 公債費	3,682,009	4.9	4,067,252	5.5	△ 385,243	△ 9.5
合 計	75,637,291	100.0	74,153,681	100.0	1,483,610	2.0

② 性質別

（単位：千円、％）

	平成31年度		平成30年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人件費	10,303,038	13.6	10,151,524	13.7	151,514	1.5
扶助費	26,805,257	35.4	25,773,563	34.7	1,031,694	4.0
公債費	3,682,009	4.9	4,067,252	5.5	△ 385,243	△ 9.5
物件費	11,808,929	15.6	11,550,248	15.6	258,681	2.2
維持補修費	917,992	1.2	831,518	1.1	86,474	10.4
補助費等	5,835,261	7.7	5,755,472	7.7	79,789	1.4
積立金	2,376,426	3.1	2,904,657	3.9	△ 528,231	△ 18.2
投資及び出資金・貸付金	40,518	0.1	40,238	0.1	280	0.7
繰出金	7,469,754	9.9	7,313,748	9.9	156,006	2.1
投資の経費	6,398,107	8.5	5,765,461	7.8	632,646	11.0
普通建設事業費	6,382,106	8.5	5,765,461	7.8	616,645	10.7
災害復旧事業費	16,001	0.0	0	0.0	16,001	皆増
失業対策事業費						
合 計	75,637,291	100.0	74,153,681	100.0	1,483,610	2.0

Ⅱ 普通会計

1 歳入（普通会計）

（単位：千円、％）

	平成31年度		平成30年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	40,705,451	50.5	40,307,881	51.1	397,570	1.0
2 地方譲与税	271,948	0.3	267,551	0.3	4,397	1.6
3 利子割交付金	43,005	0.1	56,900	0.1	△ 13,895	△ 24.4
4 配当割交付金	213,941	0.3	189,647	0.3	24,294	12.8
5 株式等譲渡所得割交付金	132,097	0.2	154,891	0.2	△ 22,794	△ 14.7
6 地方消費税交付金	3,392,665	4.2	3,544,673	4.5	△ 152,008	△ 4.3
7 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	272,253	0.3	256,434	0.3	15,819	6.2
8 自動車取得税交付金	79,948	0.1	159,444	0.2	△ 79,496	△ 49.9
9 環境性能割交付金	28,250	0.0	0	0.0	28,250	皆増
10 地方特例交付金	434,763	0.5	163,369	0.2	271,394	166.1
11 地方交付税	65,658	0.1	27,058	0.0	38,600	142.7
12 交通安全対策特別交付金	22,936	0.0	22,279	0.0	657	2.9
13 分担金及び負担金	500,383	0.6	718,669	0.9	△ 218,286	△ 30.4
14 使用料及び手数料	1,387,126	1.7	1,464,916	1.9	△ 77,790	△ 5.3
15 国庫支出金	15,500,004	19.2	14,518,798	18.4	981,206	6.8
16 都支出金	9,447,092	11.7	8,921,841	11.3	525,251	5.9
17 財産収入	45,092	0.1	64,230	0.1	△ 19,138	△ 29.8
18 寄附金	76,508	0.1	97,101	0.1	△ 20,593	△ 21.2
19 繰入金	158,509	0.2	124,335	0.2	34,174	27.5
20 繰越金	4,748,958	5.9	5,121,034	6.5	△ 372,076	△ 7.3
21 諸収入	776,770	1.0	578,988	0.7	197,782	34.2
22 市債	2,364,500	2.9	2,142,600	2.7	221,900	10.4
合 計	80,667,857	100.0	78,902,639	100.0	1,765,218	2.2

（参考）

（単位：千円、％）

	平成31年度		平成30年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	48,398,797	60.0	48,477,154	61.4	△ 78,357	△ 0.2
依存財源	32,269,060	40.0	30,425,485	38.6	1,843,575	6.1
合 計	80,667,857	100.0	78,902,639	100.0	1,765,218	2.2

2 歳出（普通会計）

(1) 目的別

（単位：千円、％）

	平成31年度		平成30年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議会費	459,415	0.6	449,830	0.6	9,585	2.1
2 総務費	8,589,935	11.4	8,342,781	11.3	247,154	3.0
3 民生費	38,479,910	50.9	37,457,175	50.5	1,022,735	2.7
4 衛生費	5,339,730	7.1	5,354,618	7.2	△ 14,888	△ 0.3
5 労働費	587,350	0.8	577,118	0.8	10,232	1.8
6 農林費	197,104	0.3	110,115	0.1	86,989	79.0
7 商工費	372,921	0.5	442,688	0.6	△ 69,767	△ 15.8
8 土木費	5,180,117	6.8	5,398,596	7.3	△ 218,479	△ 4.0
9 消防費	2,100,654	2.8	2,068,425	2.8	32,229	1.6
10 教育費	10,632,145	14.1	9,894,043	13.3	738,102	7.5
11 災害復旧費	16,001	0.0	0	0.0	16,001	皆増
12 公債費	3,682,009	4.9	4,058,292	5.5	△ 376,283	△ 9.3
合 計	75,637,291	100.0	74,153,681	100.0	1,483,610	2.0

(2) 性質別

（単位：千円、％）

	平成31年度		平成30年度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人件費	10,288,972	13.6	10,135,672	13.7	153,300	1.5
扶助費	26,805,257	35.4	25,773,563	34.7	1,031,694	4.0
公債費	3,682,009	4.9	4,058,292	5.5	△ 376,283	△ 9.3
物件費	11,822,995	15.6	11,566,100	15.6	256,895	2.2
維持補修費	917,992	1.2	831,518	1.1	86,474	10.4
補助費等	5,843,202	7.7	5,762,481	7.8	80,721	1.4
積立金	2,376,426	3.1	2,904,657	3.9	△ 528,231	△ 18.2
投資及び出資金・貸付金	40,518	0.1	40,238	0.0	280	0.7
繰出金	7,461,813	9.9	7,315,699	9.9	146,114	2.0
投資的経費	6,398,107	8.5	5,765,461	7.8	632,646	11.0
普通建設事業費	6,382,106	8.5	5,765,461	7.8	616,645	10.7
災害復旧事業費	16,001	0.0	0	0.0	16,001	皆増
失業対策事業費						
合 計	75,637,291	100.0	74,153,681	100.0	1,483,610	2.0

* 普通会計：地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分されるが、団体毎に会計の範囲が異なる場合があるため、財政比較や全体の把握を行うにあたり、地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分を「普通会計」としている

第3章 財政指標等の推移（10年間推移及び平成31年度の類団・26市等の数値比較、市民一人当たり）

I 決算項目別推移

1 歳入総額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	69, 129, 360	69, 313, 256	71, 462, 832	73, 878, 391	80, 055, 422	79, 268, 833	78, 160, 310	76, 587, 360	78, 902, 639	80, 667, 857
(単位：千円)								多摩26市平均		62, 742, 340
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					93, 182, 229
	438	390	383	388	多摩類似市平均					79, 939, 086

2 歳出総額

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	66,402,626	66,421,824	67,492,823	70,402,529	75,983,187	74,877,394	73,814,658	71,466,326	74,153,681	75,637,291
(単位：千円)								多摩26市平均		60,860,894
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					90,152,271
	411	378	371	375	多摩類似市平均					77,317,916

3 基準財政需要額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	24,366,906	25,882,609	26,571,657	27,121,102	27,017,299	27,287,855	26,730,182	26,861,630	27,124,585	27,356,118
								多摩26市平均		22,825,464
								多摩類似団体平均		33,766,083
								多摩類似市平均		28,718,920
(単位：千円)										
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	149	142	139	139						

4 基準財政収入額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	26,937,708	27,956,026	28,299,352	29,199,844	29,036,560	31,174,772	31,737,941	31,770,286	31,361,730	31,668,694
								多摩26市平均		22,747,602
								多摩類似団体平均		34,656,977
								多摩類似市平均		30,219,694
(単位：千円)										
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						
	172	141	142	147						

（参考）基準財政収入額－基準財政需要額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	2,570,802	2,073,417	1,727,695	2,078,742	2,019,261	3,886,917	5,007,759	4,908,656	4,237,145	4,312,576

* 基準財政需要額：自治体が標準的な行政を合理的水準で実施した際に必要と想定される一般財源の額で、普通交付税の算定基礎として用いられる指標

* 基準財政収入額：自治体が標準的な状態で徴収しうる税金等の一般財源で、基準財政需要額とともに普通交付税の算定基礎として用いられる指標

5 標準財政規模

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	37,332,528	37,564,431	37,565,125	38,246,938	37,927,083	40,340,964	41,138,105	41,199,875	40,716,024	41,166,136
(単位：千円)								多摩26市平均		31,970,487
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					47,313,609
	224	199	195	199	多摩類似市平均					40,955,746

6 財政力指数

【普通会計指標】（単位：－）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	1.196	1.137	1.084	1.074	1.072	1.098	1.135	1.171	1.175	1.166
								多摩26市平均	0.976	
								多摩類似団体平均	1.033	
								多摩類似市平均	1.045	

7 実質収支比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	6.0	6.8	8.2	7.6	8.6	9.5	8.4	9.5	9.2	10.5
								多摩26市平均	5.5	
								多摩類似団体平均	6.0	
								多摩類似市平均	6.1	

8 公債費負担比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	10.3	9.6	9.7	9.1	9.0	7.5	8.1	8.0	7.9	7.1
								多摩26市平均	8.0	
								多摩類似団体平均	7.9	
								多摩類似市平均	8.0	

* 標準財政規模：自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの

○標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税等）×100÷75＋地方譲与税等＋普通交付税

* 財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、指標としては過去三年間の平均値を用いる。単年度でこれが1を下回れば地方交付税の交付団体となる

* 実質収支比率：その年度の実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、通常3%から5%程度が望ましいとされている

* 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率。財政運営の硬直度を示す指標として用いられ、15%で警戒ライン、20%で危険ラインとされている

9 経常収支比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	92.4	91.4	92.4	92.8	92.8	87.9	88.5	90.0	91.1	91.0
	多摩26市平均									93.7
	多摩類似団体平均									92.5
	多摩類似市平均									92.4

10 経常収支比率（臨時財政対策債等を歳入経常一般財源等に加えない場合）

【普通会計指標】（単位：％）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	97.2	93.7	93.7	92.8	92.8	87.9	88.5	90.0	91.1	91.0
	多摩26市平均									97.1
	多摩類似団体平均									95.3
	多摩類似市平均									94.8

11 地方債残高 A

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	34,683,348	33,245,249	32,624,614	31,754,791	32,060,922	30,783,060	29,247,118	26,464,462	24,708,165	23,523,599
	(単位：千円)									多摩26市平均
										31,216,235
										多摩類似団体平均
										43,362,128
										多摩類似市平均
										36,044,634

平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	128	194	178	175

12 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	15,324,977	18,365,752	19,063,558	19,457,165	12,673,948	9,876,126	9,574,359	8,853,923	8,828,861	34,366,439
	(単位：千円)									多摩26市平均
										16,516,483
										多摩類似団体平均
										27,202,623
										多摩類似市平均
										19,636,873

平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	187	103	112	95

13 債務残高の計 C=A+B

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	50,008,325	51,611,001	51,688,172	51,211,956	44,734,870	40,659,186	38,821,477	35,318,385	33,537,026	57,890,038
	(単位：千円)									多摩26市平均
										47,732,718
										多摩類似団体平均
										70,564,752
										多摩類似市平均
										55,681,506

平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	314	297	290	270

* 経常収支比率：市税や地方消費税交付金、地方交付税などの「歳入経常一般財源等」に対し、人件費、扶助費、公債費などの歳出に充当された「経常経費充当一般財源等」が占める割合で、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。平成13年度以降は、分母に臨時財政対策債等を加えたものが指標として用いられている。（上記、9 経常収支比率を参照）

14 積立金現在高 D

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	10,237,431	11,003,035	11,300,158	12,388,639	13,445,061	16,205,701	18,352,737	20,694,318	23,477,582	25,698,509
(単位：千円)								多摩26市平均	13,453,843	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	22,154,427
									多摩類似市平均	22,771,937

15 ・うち財政調整基金現在高

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	5,065,841	5,764,477	5,895,130	6,231,599	7,054,710	8,063,601	8,108,556	8,133,741	10,544,916	10,548,370
(単位：千円)								多摩26市平均	4,095,063	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	6,041,390
									多摩類似市平均	5,674,439

16 将来にわたる財政負担 E=A+B-D

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	39,770,894	40,607,966	40,388,014	38,823,317	31,289,809	24,453,485	20,468,740	14,624,067	10,059,444	32,191,529
(単位：千円)								多摩26市平均	34,278,875	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	48,410,325
									多摩類似市平均	32,909,569

17 積立基金取崩額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	438,247	247,760	244,341	315,234	936,886	182,588	167,025	21,510	121,393	155,499
(単位：千円)								多摩26市平均	1,696,862	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	2,689,144
									多摩類似市平均	1,945,306

18 収益事業収入

【普通会計歳入＝特別会計歳出】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
								多摩26市平均	170,385	
								多摩類似団体平均	490,000	
								多摩類似市平均	584,000	

19 国民健康保険事業（事業勘定）における普通会計からの繰入金 【普通会計からの繰入（決算統計52表）】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	2,815,559	2,981,902	2,299,000	2,626,825	1,891,000	1,828,000	1,907,000	1,507,000	1,645,000	1,510,000
(単位：千円)								多摩26市平均		1,846,581
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					2,695,284
	8	11	11	11	多摩類似市平均					2,323,147

20 介護保険事業（保険事業勘定）における普通会計からの繰入金 【普通会計からの繰入（決算統計63表）】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
立川市	1,389,997	1,490,911	1,534,589	1,720,966	1,670,976	1,749,400	1,785,599	1,868,173	1,974,850	2,092,699	
(単位：千円)								多摩26市平均	1,832,007		
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	2,782,775	
	11	11	11	11					多摩類似市平均	2,290,943	

21 介護保険事業（介護サービス事業勘定）における普通会計からの繰入金 【普通会計からの繰入（決算統計64表）】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	120,727	119,999	115,218	42,238	33,600	33,600	33,600	20,290	8,960	0
								多摩26市平均	934	
								多摩類似団体平均	0	
								多摩類似市平均	0	

22 後期高齢者医療事業における普通会計からの繰入金 【普通会計からの繰入（決算統計94表）】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	236, 773	259, 228	252, 797	252, 805	304, 442	286, 997	343, 714	323, 518	378, 763	360, 414
(単位：千円)								多摩26市平均	392, 301	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	559, 898
	2	2	2	2					多摩類似市平均	425, 476

* 決算統計における「後期高齢者医療事業会計決算の状況(94表)」では、普通会計からの繰入金として「保険基盤安定繰入金」「事務費繰入金(うち広域連合分賦金を除く)」「健康診査費繰入金」のみを計上することとなっており、「療養給付費繰入金」「保険料軽減措置繰入金」「事務費繰入金のうち広域連合分賦金」については含まれないため、普通会計から後期高齢者医療事業への繰出金(決算統計27表、下記参考)とは数値が一致しない

(参考) 普通会計から後期高齢者医療事業への繰出金 【普通会計からの繰出(決算統計27表)】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	1,336,820	1,399,163	1,481,845	1,466,257	1,574,648	1,593,582	1,727,800	1,772,886	1,871,991	1,967,059
(単位：千円)								多摩26市平均		1,781,697
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					2,690,766
	11	11	11	11	多摩類似市平均					2,186,016

23 下水道事業における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入(公営企業決算統計40表)】 (単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	1,759,500	1,785,000	1,967,000	1,845,000	1,869,000	1,946,000	1,875,000	1,881,000	1,814,898	1,892,055
(単位：千円)								多摩26市平均	1,019,881	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市				多摩類似団体平均	1,346,644	
									多摩類似市平均	
	10	6	6	6					1,206,258	

24 地方税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	36,757,019	36,969,668	37,734,823	37,562,412	38,882,830	38,998,437	39,199,107	39,548,960	40,307,881	40,705,451
(単位：千円)								多摩26市平均	28,357,965	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市				多摩類似団体平均	43,030,009	
									多摩類似市平均	
	221	176	177	184					37,841,264	

25 ・ 地方税／歳入（構成比）

【普通会計歳入】 (単位：％)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	53.2	53.3	52.8	50.8	48.6	49.2	50.2	51.6	51.1	50.5
								多摩26市平均	43.9	
								多摩類似団体平均	46.4	
								多摩類似市平均	47.0	

26 ・ 地方税のうち個人市民税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	11,889,022	11,794,309	12,037,842	12,127,244	12,130,899	12,379,324	12,659,482	12,909,120	13,245,014	13,416,820
(単位：千円)								多摩26市平均	12,074,619	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市				多摩類似団体平均	18,044,546	
									多摩類似市平均	
	73	75	74	75					15,408,358	

27 ・ 地方税のうち法人市民税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	4,934,826	4,721,027	5,497,140	4,844,778	5,843,104	5,474,310	4,859,972	4,763,437	4,942,467	4,679,192
(単位：千円)								多摩26市平均	1,871,087	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市				多摩類似団体平均	3,270,683	
									多摩類似市平均	
	25	12	13	16					3,221,807	

28 ・ 地方税のうち固定資産税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	15, 897, 402	16, 183, 101	16, 011, 354	16, 243, 949	16, 544, 894	16, 734, 496	17, 201, 227	17, 439, 414	17, 646, 039	18, 026, 120
(単位：千円)								多摩26市平均	11, 157, 781	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	17, 018, 547
									多摩類似市平均	15, 236, 124

29 ・ 地方税のうち市町村たばこ税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	1, 146, 202	1, 335, 912	1, 332, 295	1, 460, 830	1, 413, 126	1, 402, 587	1, 368, 696	1, 275, 776	1, 243, 809	1, 263, 544
(単位：千円)								多摩26市平均	847, 372	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	1, 229, 313
									多摩類似市平均	1, 041, 361

30 ・ 地方税のうち事業所税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								多摩26市平均	154, 486	
								多摩類似団体平均	139, 343	
								多摩類似市平均	0	

31 ・ 地方税のうち都市計画税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	2, 766, 300	2, 810, 418	2, 729, 301	2, 755, 374	2, 816, 248	2, 868, 529	2, 941, 004	2, 984, 665	3, 046, 389	3, 124, 022
(単位：千円)								多摩26市平均	2, 093, 080	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	3, 113, 067
									多摩類似市平均	2, 770, 453

32 地方債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	3, 433, 900	2, 564, 900	3, 507, 600	3, 112, 300	4, 465, 100	2, 280, 800	2, 309, 200	1, 040, 200	2, 142, 600	2, 364, 500
(単位：千円)								多摩26市平均	2, 928, 366	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	4, 310, 401
									多摩類似市平均	2, 989, 841

33 ・ 地方債借入額のうち臨時財政対策債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	2,000,000	988,500	514,500	0	0	0	0	0	0	0
(単位：千円)								多摩26市平均		1,042,439
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均					1,360,118
	0	6	6	5	多摩類似市平均					937,741

34 ・ 地方債借入額のうち減収補てん債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(単位：千円)								多摩26市平均		0
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	0
	0	0	0	0					多摩類似市平均	0

35 ・ 地方債借入額のうち減税補てん債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(単位：千円)								多摩26市平均		0
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	0
	0	0	0	0					多摩類似市平均	0

36 歳入一般財源等

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	46, 401, 748	45, 203, 684	45, 656, 997	46, 257, 635	48, 565, 720	50, 107, 783	49, 429, 661	49, 918, 189	50, 578, 894	51, 078, 243
(単位：千円)								多摩26市平均		38, 714, 283
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均				57, 234, 004	
	277	241	235	242	多摩類似市平均				49, 969, 836	

37 歳入経常一般財源等

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
立川市	37,977,059	38,205,095	38,864,969	38,842,952	40,688,261	42,390,810	41,619,542	42,167,202	42,216,308	42,616,571	
(単位：千円)								多摩26市平均		31,855,432	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均		47,119,529
	231	198	194	200					多摩類似市平均		41,190,210

38 歳出経常経費充当一般財源等

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	36,929,632	35,804,238	36,398,181	36,046,750	37,762,682	37,282,014	36,848,616	37,967,708	38,463,450	38,776,692
(単位：千円)								多摩26市平均	30,308,054	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	44,728,277
									多摩類似市平均	38,695,221

39 人件費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	12,891,285	12,121,355	11,659,221	10,989,093	11,081,427	10,883,843	9,843,429	9,894,417	10,135,672	10,288,972
(単位：千円)								多摩26市平均	8,289,290	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	12,153,076
									多摩類似市平均	10,229,686

40 扶助費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	20,479,991	21,683,122	22,326,502	22,319,843	23,250,914	23,566,892	24,345,169	25,411,776	25,773,563	26,805,257
(単位：千円)								多摩26市平均	19,189,276	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	28,673,079
									多摩類似市平均	24,126,100

41 公債費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	4,876,298	4,438,293	4,497,491	4,305,748	4,429,426	3,806,981	4,064,280	4,011,048	4,058,292	3,682,009
(単位：千円)								多摩26市平均	3,125,549	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	4,493,723
									多摩類似市平均	4,007,404

42 物件費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	8,648,312	8,930,186	8,951,989	9,845,294	10,603,787	11,044,238	11,011,153	11,210,443	11,566,100	11,822,995
(単位：千円)								多摩26市平均	9,520,530	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	14,296,573
									多摩類似市平均	12,881,267

43 維持補修費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	681,497	726,322	735,891	713,696	653,654	650,067	718,535	836,019	831,518	917,992
(単位：千円)								多摩26市平均	417,638	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	711,572
									多摩類似市平均	598,179

44 補助費等

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	5,298,161	5,181,710	5,168,572	5,752,508	6,571,459	6,074,311	5,900,390	5,822,853	5,762,481	5,843,202
(単位：千円)								多摩26市平均	6,101,034	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	8,851,389
									多摩類似市平均	7,760,055

45 積立金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	357,326	1,013,364	541,464	1,403,715	1,993,308	2,943,228	2,314,061	2,363,091	2,904,657	2,376,426
(単位：千円)								多摩26市平均	1,957,805	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	3,429,611
									多摩類似市平均	3,338,871

46 投資・出資金・貸付金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	7,980	80,240	27,300	61,140	62,100	37,450	62,590	40,728	40,238	40,518
(単位：千円)								多摩26市平均	29,435	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	32,099
									多摩類似市平均	38,519

47 繰出金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	7,422,603	7,776,975	7,397,652	7,701,286	7,039,224	7,150,582	7,328,999	7,049,349	7,315,699	7,461,813
(単位：千円)								多摩26市平均	6,479,549	
平成31年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	9,373,260
									多摩類似市平均	7,825,282

48 投資的経費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	5,739,173	4,470,257	6,186,741	7,310,206	10,297,888	8,719,802	8,226,052	4,826,602	5,765,461	6,398,107
(単位：千円)								多摩26市平均		5,750,787
平成31年度 市民一人当たり	立川市		多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市	多摩類似団体平均				8,137,891
	35		36	33	32	多摩類似市平均				6,512,552

Ⅱ 財政健全化判断指標・資金不足比率

1 実質赤字比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	－(－7.57)	－(－8.61)	－(－9.47)	－(－8.43)	－(－9.49)	－(－9.18)	－(－10.48)
早期健全化基準	11.51	11.52	11.45	11.43	11.43	11.44	11.43
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

2 連結実質赤字比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	－(－8.68)	－(－9.77)	－(－10.47)	－(－10.19)	－(－11.51)	－(－10.55)	－(－12.31)
早期健全化基準	16.51	16.52	16.45	16.43	16.43	16.44	16.43
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00

3 実質公債費比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	2.4	2.1	1.5	2.0	2.5	2.8	2.4
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0

4 将来負担比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	－(－16.3)	－(－17.2)	－(－24.3)	－(－21.7)	－(－29.3)	－(－37.6)	－(－44.1)
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0

5 下水道事業会計資金不足比率

【公営企業会計指標】（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	－(－0.28)	－(－0.29)	－(－0.26)	－(－0.28)	－(－0.27)	－(－2.03)	－(－5.73)
経営健全化基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

* 実質赤字比率：一般会計等の実質赤字額／標準財政規模

* 連結実質赤字比率：連結実質赤字額／標準財政規模

* 実質公債費比率：（（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

* 将来負担比率：（将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

* 下水道事業会計資金不足比率：資金不足額（歳出－（歳入－翌年度への繰越財源））／事業規模（営業収益－受託工事収益）

* 実質赤字比率と連結実質赤字比率、下水道事業会計資金不足比率の「－」表記は、それぞれの数値がマイナス比率となっており、赤字や資金不足でないことを表しています（赤字や資金不足の場合は、数値でプラス表記することとなっています）。平成25年度から平成31年度の将来負担比率は、算式の分子がマイナスとなるため「－」表記となっています。

Ⅲ 一般職員・特別職等

1 一般職員（普通会計）

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：人、千円、円）

		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和 2 年
①職員数		1, 075	1, 056	1, 042	1, 016	981	958	963	960	967	972
②4月分給料支払総額(千円)		355, 438	343, 483	335, 961	327, 709	314, 309	304, 020	306, 233	306, 483	307, 815	307, 387
③一人当たり支給月額(円)		330, 640	325, 268	322, 419	322, 548	320, 397	317, 349	317, 999	319, 253	318, 320	316, 242
令和 2 年	①職員数	多摩26市平均	799		②4月分給料支払総額(千円)	多摩26市平均	248, 274		③一人当たり支給月額(円)	多摩26市平均	309, 616
		多摩類似団体平均	1, 188			多摩類似団体平均	367, 558			多摩類似団体平均	309, 116
		多摩類似市平均	1, 003			多摩類似市平均	308, 427			多摩類似市平均	308, 135

2 ・うち技能労務職

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：人、千円、円）

		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和 2 年	
④職員数		108	102	99	92	92	89	87	86	85	83	
⑤4月分給料支払総額(千円)		34, 288	32, 291	31, 625	29, 699	30, 111	29, 196	28, 554	27, 886	27, 239	26, 415	
⑥一人当たり支給月額(円)		317, 481	316, 578	319, 444	322, 815	327, 293	328, 045	328, 207	324, 256	320, 459	318, 253	
令和 2 年	④職員数	多摩26市平均		57	⑤4月分給料支払総額(千円)	多摩26市平均		18, 412	⑥一人当たり支給月額(円)	多摩26市平均		323, 131
		多摩類似団体平均		93		多摩類似団体平均		29, 993		多摩類似団体平均		320, 168
		多摩類似市平均		71		多摩類似市平均		22, 658		多摩類似市平均		319, 474

3 特別職等の一人当たり平均給料（報酬）月額・議員定数

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：円、人）

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
⑦市長	1,050,000	1,050,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000
⑧副市長	909,000	909,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000
⑨教育長	806,000	806,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000
⑩議長	668,000	668,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000
⑪副議長	604,000	604,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000
⑫議員	560,000	560,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000
⑬議員定数	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
令和2年	⑦市長	多摩26市平均	965,688	⑧副市長	多摩26市平均	833,729	⑨教育長	多摩26市平均	767,123	
		多摩類似団体平均	1,035,167		多摩類似団体平均	892,167		多摩類似団体平均	803,667	
		多摩類似市平均	1,030,200		多摩類似市平均	890,600		多摩類似市平均	800,400	
	⑩議長	多摩26市平均	592,215	⑪副議長	多摩26市平均	533,850	⑫議員	多摩26市平均	504,635	
		多摩類似団体平均	642,333		多摩類似団体平均	575,000		多摩類似団体平均	546,333	
		多摩類似市平均	642,800		多摩類似市平均	574,000		多摩類似市平均	545,600	
	⑬議員定数	多摩26市平均	25							
		多摩類似団体平均	29							
		多摩類似市平均	28							

第4章 財政関連データ

I 基金の状況

1 基金残高と運用

(単位：円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
財政調整基金	当初残高	7,054,710,350	8,063,601,608	8,108,556,642	8,133,741,173	10,544,916,521
	運用利子	1,348,173	366,642	423,154	391,803	445,070
公共施設整備基金	当初残高	5,093,598,943	6,775,581,817	8,737,764,088	10,957,761,204	11,198,970,933
	運用利子	2,686,827	1,100,614	911,460	971,202	1,087,314
地域づくり振興基金	当初残高	140,570,931	156,655,305	197,655,177	195,793,376	222,556,851
	運用利子	40,642	13,752	17,135	17,540	20,271
鉄道連続立体交差化整備基金	当初残高	393,717,276	393,831,382	393,867,032	393,902,127	393,937,222
	運用利子	114,106	35,650	35,095	35,095	35,949
清掃工場建設等基金	当初残高	703,074,274	803,292,447	903,366,287	1,003,447,982	1,103,538,678
	運用利子	218,173	73,840	81,695	90,696	102,059
再編交付金事業基金	当初残高	59,388,971	12,738,542	11,527,588	9,671,832	8,263,502
	運用利子	2,411	126	116	98	83
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	当初残高				0	5,398,000
	運用利子				0	47
森林環境譲与税基金	当初残高					0
	運用利子					0
競輪事業財政調整基金	当初残高	2,074,665,959	2,100,833,938	2,167,476,404	2,169,848,383	2,185,839,450
	運用利子	1,003,310	464,928	95,941	95,477	100,987
競輪事業施設等整備基金	当初残高	4,600,304,829	4,534,522,000	2,204,899,276	2,711,856,993	3,110,832,330
	運用利子	3,678,672	1,144,769	158,385	177,972	169,595
駐車場事業財政調整基金	当初残高	206,940,587	199,174,594	193,985,870	208,127,702	216,468,755
	運用利子	234,007	11,276	16,832	18,053	18,589
高額療養費等資金貸付基金	当初残高	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
	運用利子	4,102	971	957	957	979
介護保険準備基金	当初残高	9,990	194,271,990	338,094,381	618,212,830	903,735,586
	運用利子	0	11,103	1,034	2,574	5,415
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	当初残高	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	運用利子	1,270	292	288	288	295
合 計	当初残高	20,347,982,110	23,255,503,623	23,278,192,745	26,423,363,602	29,915,457,828
	運用利子	9,331,693	3,223,963	1,742,092	1,801,755	1,986,653

※森林環境譲与税基金は平成31年4月設置

2 基金残高の今後の推計

(単位：百万円)

	平成31年度	令和2年度	備考
財政調整基金	10,548	10,351	目標値：標準財政規模の20%以上
公共施設整備基金	13,314	13,751	目標値：公共施設等の更新状況を踏まえ、必要額は随時見直し
地域づくり振興基金	228	224	
鉄道連続立体交差化整備基金	394	394	
清掃工場建設等基金	1,204	1,104	
再編交付金事業基金	3	2	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	1	42	
森林環境譲与税基金	7	0	
新型コロナウイルス感染症対策基金		424	
競輪事業財政調整基金	2,119	2,119	
競輪事業施設等整備基金	3,930	3,868	
駐車場事業財政調整基金	211	252	
高額療養費等資金貸付基金	16	16	
介護保険準備基金	1,033	1,155	
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	5	5	

※新型コロナウイルス感染症対策基金は令和2年6月積立開始

3 財政調整基金の類似団体等の比較

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	8,063,601	8,108,556	8,133,741	10,544,916	10,548,370
三鷹市	3,893,053	4,072,586			
府中市	7,041,471		8,000,000	8,000,000	8,007,000
調布市	5,285,545	5,133,051			
町田市	6,719,996	7,529,087	9,699,039	9,523,610	7,876,144
小平市	3,835,456	2,542,541	2,863,859	3,017,362	2,901,410
日野市	4,293,715	4,252,005	4,266,885	4,270,827	3,887,768
東村山市	3,512,088				
西東京市	4,013,972	3,266,210	3,007,769	3,008,378	3,027,647
合計	46,658,897	34,904,036	35,971,293	38,365,093	36,248,339
多摩類似団体平均	5,184,322	4,986,291	5,995,216	6,394,182	6,041,390
多摩類似市平均	5,203,830	4,562,492	5,254,451	5,768,297	5,674,439

4 公共施設整備基金の類似団体等の比較

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	6,775,582	8,737,764	10,957,761	11,198,971	13,313,979
三鷹市	4,934,197	3,399,352			
府中市	14,558,797		22,657,691	26,975,107	31,935,969
調布市	4,604,538	7,006,518			
町田市	1,520,529	2,256,229	4,668,839	6,951,091	5,621,079
小平市	2,222,399	2,150,002	2,215,771	2,219,413	2,059,108
日野市	1,673,910	1,571,231	1,723,331	1,845,214	1,811,451
東村山市	528,144				
西東京市	1,836,140	1,520,116	1,401,900	2,234,447	3,345,023
合計	38,654,236	26,641,212	43,625,293	51,424,243	58,086,609
多摩類似団体平均	4,294,915	3,805,887	7,270,882	8,570,707	9,681,102
多摩類似市平均	5,229,366	4,064,164	7,791,291	8,894,630	10,493,106

Ⅱ 市債と債務負担行為の状況

1 多摩26市における臨時財政対策債の発行状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
立川市	0	0	0	0	0
八王子市	5,100,000	5,100,000	4,900,000	5,500,000	6,500,000
武蔵野市	0	0	0	0	0
三鷹市	0	0	0	0	0
青梅市	1,799,028	1,770,106	1,980,961	2,252,178	2,041,851
府中市	0	0	0	0	0
昭島市	557,000	272,700	666,700	933,500	445,200
調布市	0	0	0	0	0
町田市	2,000,000	1,150,000	2,680,000	3,869,000	3,472,000
小金井市	0	0	0	0	0
小平市	900,000	689,392	1,349,428	1,421,190	1,121,562
日野市	0	600,000	1,100,000	790,000	1,433,982
東村山市	2,243,333	1,909,783	2,163,428	2,361,006	2,057,176
国分寺市	0	0	0	0	0
国立市	0	0	0	0	0
福生市	400,000	0	400,000	500,000	500,000
狛江市	700,000	600,000	950,000	876,000	749,000
東大和市	1,179,877	1,018,052	1,219,597	1,396,960	1,200,550
清瀬市	1,097,000	916,000	1,035,000	1,070,000	908,000
東久留米市	1,490,000	1,350,000	1,650,000	1,738,000	1,522,524
武蔵村山市	955,147	833,382	953,533	1,119,000	966,000
多摩市	0	0	0	0	0
稲城市	850,131	591,770	674,598	848,906	669,790
羽村市	0	0	90,000	551,500	298,900
あきる野市	1,302,181	1,049,791	1,182,808	1,330,466	1,083,728
西東京市	2,050,099	2,212,194	2,496,865	2,789,704	2,133,161
発行市平均	1,508,253	1,337,545	1,499,583	1,726,318	1,594,319

2 市債残高と債務負担行為の推移

(単位：千円(市民一人あたりは円)、人)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	35,631,230	204,372	34,683,348	198,289	33,245,248	190,208	32,624,614	183,154
普通会計・債務負担行為	6,073,962	34,839	15,324,977	87,615	18,365,752	105,077	19,063,558	107,022
下水道事業・市債残高	23,714,902	136,023	22,414,904	128,149	21,310,459	121,925	20,055,580	112,591
人口(各年度末)	174,345		174,913		174,784		178,127	

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	31,754,791	178,188	32,060,922	179,071	30,783,060	170,754	29,247,118	160,617
普通会計・債務負担行為	19,457,165	109,182	12,673,948	70,788	9,876,126	54,783	9,574,359	52,580
下水道事業・市債残高	18,881,799	105,953	17,533,940	97,933	16,199,844	89,861	15,003,379	82,394
人口(各年度末)	178,209		179,040		180,277		182,092	

	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	26,464,462	144,739	24,708,165	134,340	23,523,599	127,710	24,782,832	134,547
普通会計・債務負担行為	8,853,923	48,424	8,828,861	48,003	34,366,439	186,576	44,637,318	242,337
下水道事業・市債残高	13,954,399	76,319	13,143,328	71,461	13,136,901	71,321	14,044,704	76,249
人口(各年度末)	182,843		183,923		184,195		184,195	

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	25,592,237	138,941	29,826,213	161,927	31,699,600	172,098	31,880,659	173,081
普通会計・債務負担行為	35,994,809	195,417	26,350,600	143,058	21,146,500	114,805	18,956,777	102,917
下水道事業・市債残高	15,134,344	82,165	16,361,033	88,825	16,294,981	88,466	16,383,682	88,947
人口(各年度末)	184,195		184,195		184,195		184,195	

* 平成31年度以前は決算数値。令和2年度以降は推計値

3 プライマリーバランスの状況

(単位：百万円)

	歳入決算額	市債収入	差引①	歳出決算額	公債費	差引②	①－②
平成14年度	61,391	3,695	57,696	60,529	4,495	56,034	1,662
平成15年度	58,202	3,854	54,348	57,416	4,926	52,490	1,858
平成16年度	59,857	3,565	56,292	58,858	4,536	54,322	1,970
平成17年度	59,569	2,582	56,987	58,042	4,749	53,293	3,694
平成18年度	62,254	2,686	59,568	60,480	5,226	55,254	4,314
平成19年度	63,133	2,013	61,120	61,423	5,044	56,379	4,741
平成20年度	67,787	2,090	65,697	62,225	4,870	57,355	8,342
平成21年度	75,812	5,111	70,701	72,950	5,141	67,809	2,892
平成22年度	69,129	3,434	65,695	66,403	4,876	61,527	4,168
平成23年度	69,313	2,565	66,748	66,422	4,438	61,984	4,764
平成24年度	71,463	3,508	67,955	67,493	4,497	62,996	4,959
平成25年度	73,878	3,112	70,766	70,403	4,306	66,097	4,669
平成26年度	80,055	4,465	75,590	75,983	4,429	71,554	4,036
平成27年度	79,269	2,281	76,988	74,877	3,807	71,070	5,918
平成28年度	78,160	2,309	75,851	73,815	4,064	69,751	6,100
平成29年度	76,587	1,040	75,547	71,466	4,011	67,455	8,092
平成30年度	78,903	2,143	76,760	74,154	4,058	70,096	6,664
平成31年度	80,668	2,365	78,303	75,637	3,682	71,955	6,348
令和2年度	105,717	3,851	101,866	105,717	2,760	102,957	△ 1,091
令和3年度	77,896	3,520	74,376	77,896	2,869	75,027	△ 651

* プライマリーバランス：歳入総額から市債を控除した金額と、歳出総額から公債費を控除した金額を比較し、均衡がとれているかを分析するもの。
プラスまたはゼロで正常

* 平成31年度までは、普通会計決算統計に基づく数値。

令和2年度は、3月補正予算(第13号)までを反映。

令和3年度は、一般会計当初予算額。

Ⅲ 不納欠損額の推移

1 一般会計

(単位：円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
個人市民税	現年度分	159,852	151,002	867,356	266,838	306,027
	過年度分	49,448,216	56,391,441	35,432,079	22,284,236	29,366,479
法人市民税	現年度分	62,500	69,244	0	32,143	0
	過年度分	1,092,786	3,078,800	2,603,978	2,083,416	18,678,631
固定資産税	現年度分	25,600	61,690	59,479	168,899	94,152
	過年度分	7,266,430	26,946,677	12,390,625	3,887,741	3,369,403
軽自動車税	現年度分	9,000	0	0	0	12,900
	過年度分	692,120	936,535	660,094	492,792	711,933
都市計画税	現年度分	0	12,510	12,096	7,601	19,148
	過年度分	1,111,990	5,442,957	2,344,536	747,709	415,461
市税合計		59,868,494	93,090,856	54,370,243	29,971,375	52,974,134
老人福祉法措置費負担金	過年度分	0	0	0	0	972,037
保育所運営費負担金	過年度分	1,115,500	394,200	80,500	246,250	341,150
助産所入所費負担金	過年度分	0	117,000	0	0	0
分担金及び負担金合計		1,115,500	511,200	80,500	246,250	1,313,187
学童保育所保育料	過年度分	440,500	255,500	184,000	127,000	142,500
学童保育所延長保育料	過年度分	0	10,000	5,000	0	0
道路占用料	過年度分	88,000	149,600	7,333	163,533	17,600
使用料及び手数料合計		528,500	415,100	196,333	290,533	160,100
生活資金貸付金元金返還金	過年度分	271,000	118,000	320,000	0	60,000
生活保護費返還金	過年度分	9,780,921	33,229,467	63,167,735	31,799,112	53,105,044
軽度生活援助事業個人負担分	過年度分	0	3,570	6,300	0	3,080
難病手当返還金	過年度分	562,000	0	0	0	0
心身障害者手当返還金	過年度分	234,000	36,000	0	0	0
延長保育料（市立保育園分）	過年度分	0	9,500	0	0	0
契約違約金	過年度分	0	31,500	0	69,000	0
児童扶養手当等返還金	過年度分	0	29,000	73,440	40,500	2,584,060
子ども手当返還金	過年度分	0	10,000	342,000	0	146,000
児童手当返還金	過年度分	0	0	0	45,000	225,000
諸収入合計		10,847,921	33,467,037	63,909,475	31,953,612	56,123,184
合 計		72,360,415	127,484,193	118,556,551	62,461,770	110,570,605

2 特別会計 国民健康保険事業

(単位：円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
国民健康保険料(一般)	現年度分	75,200	138,400	101,300	35,800	77,500
	過年度分	101,864,315	104,804,988	96,113,550	103,607,169	80,033,530
国民健康保険料(退職)	過年度分	1,130,426	1,639,734	885,988	731,149	191,842
保険料合計		103,069,941	106,583,122	97,100,838	104,374,118	80,302,872
一般被保険者返納金	過年度分	4,510,341	3,654,268	3,216,262	2,829,741	2,741,699
退職被保険者等返納金	過年度分	25,809	6,916	7,322	3,346	0
療養費一部負担金軽減特例措置分	過年度分	0	0	4,219	3,994	2,903
諸収入合計		4,536,150	3,661,184	3,227,803	2,837,081	2,744,602
合 計		107,606,091	110,244,306	100,328,641	107,211,199	83,047,474

3 特別会計 下水道事業

(単位：円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
下水道使用料	現年度分	8,341	4,829	1,715	7,599	11,962
	過年度分	1,398,864	1,353,840	1,013,563	892,233	957,516
合 計		1,407,205	1,358,669	1,015,278	899,832	969,478

4 特別会計 介護保険事業

(単位：円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
介護保険料	過年度分	31,308,000	28,734,600	35,940,800	37,265,100	32,701,200

5 特別会計 後期高齢者医療事業

(単位：円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
普通徴収保険料	現年度分	0	0	160,300	0	0
	過年度分	4,077,900	3,427,400	4,809,900	3,672,600	3,062,150
合 計		4,077,900	3,427,400	4,970,200	3,672,600	3,062,150

第5章 立川市の財務書類

I 一般会計等財務書類4表

1 一般会計等貸借対照表(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	273,709 ※	固定負債	30,859 ※
有形固定資産	255,245 ※	地方債	20,878
事業用資産	165,631 ※	長期未払金	3
土地	118,451	退職手当引当金	8,733
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	104,127	その他	1,244
建物減価償却累計額	△ 60,541	流動負債	3,662
工作物	8,712	1年内償還予定地方債	2,646
工作物減価償却累計額	△ 7,173	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	637
航空機	-	預り金	179
航空機減価償却累計額	-	その他	199
その他	-	負債合計	34,521
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,054	固定資産等形成分	284,270
インフラ資産	89,072	余剰分（不足分）	△ 28,976
土地	65,040		
建物	764		
建物減価償却累計額	△ 483		
工作物	57,185		
工作物減価償却累計額	△ 33,727		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	293		
物品	1,625		
物品減価償却累計額	△ 1,083		
無形固定資産	18		
ソフトウェア	1		
その他	17		
投資その他の資産	18,446		
投資及び出資金	1,157		
有価証券	461		
出資金	696		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	789		
長期貸付金	1,644		
基金	15,150		
減債基金	-		
その他	15,150		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 53		
流動資産	16,107		
現金預金	5,210		
未収金	360		
短期貸付金	13		
基金	10,548		
財政調整基金	10,548		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24		
資産合計	289,815 ※	純資産合計	255,294
		負債及び純資産合計	289,815

※ 一般会計等：地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。本市においては、一般会計を指します。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 一般会計等行政コスト計算書(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	67,727
業務費用	35,858 ※
人件費	10,465 ※
職員給与費	7,683
賞与等引当金繰入額	637
退職手当引当金繰入額	604
その他	1,540
物件費等	24,432
物件費	20,008
維持補修費	996
減価償却費	3,428
その他	-
その他の業務費用	961
支払利息	133
徴収不能引当金繰入額	56
その他	772
移転費用	31,869 ※
補助金等	4,082
社会保障給付	20,281
他会計への繰出金	7,470
その他	37
経常収益	2,122
使用料及び手数料	1,299
その他	823
純経常行政コスト	65,605
臨時損失	475
災害復旧事業費	15
資産除売却損	460
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	66,078

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 一般会計等純資産変動計算書(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	249,710	280,192	△ 30,482
純行政コスト (△)	△ 66,078		△ 66,078
財源	71,298		71,298
税収等	46,351		46,351
国県等補助金	24,947		24,947
本年度差額	5,220		5,220
固定資産等の変動 (内部変動)		3,711 ※	△ 3,711 ※
有形固定資産等の増加		5,036	△ 5,036
有形固定資産等の減少		△ 3,441	3,441
貸付金・基金等の増加		2,662	△ 2,662
貸付金・基金等の減少		△ 545	545
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	367	367	
その他	△ 4	-	△ 4
本年度純資産変動額	5,584 ※	4,078	1,506 ※
本年度末純資産残高	255,294	284,270	△ 28,976

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 一般会計等資金収支計算書(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,177 ※
業務費用支出	32,308 ※
人件費支出	10,455
物件費等支出	21,025
支払利息支出	133
その他の支出	696
移転費用支出	31,869 ※
補助金等支出	4,082
社会保障給付支出	20,281
他会計への繰出支出	7,470
その他の支出	37
業務収入	72,004
税収等収入	46,333
国県等補助金収入	23,616
使用料及び手数料収入	1,293
その他の収入	762
臨時支出	470 ※
災害復旧事業費支出	15
その他の支出	454
臨時収入	14
業務活動収支	7,372 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,277
公共施設等整備費支出	4,860
基金積立金支出	2,376
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41
その他の支出	-
投資活動収入	1,536
国県等補助金収入	1,317
基金取崩収入	155
貸付金元金回収収入	55
資産売却収入	8
その他の収入	1
投資活動収支	△ 5,741
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,713
地方債償還支出	3,549
その他の支出	164
財務活動収入	2,365
地方債発行収入	2,365
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,349 ※
本年度資金収支額	282
前年度末資金残高	4,749
本年度末資金残高	5,031
前年度末歳計外現金残高	144
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	179
本年度末現金預金残高	5,210

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅱ 全体財務書類 4 表

1 全体貸借対照表(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	292,055 ※	固定負債	30,859 ※
有形固定資産	268,020 ※	地方債	20,878
事業用資産	178,322 ※	長期未払金	3
土地	127,405	退職手当引当金	8,733
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	117,231	その他	1,244
建物減価償却累計額	△ 70,182	流動負債	3,705
工作物	9,875	1年内償還予定地方債	2,646
工作物減価償却累計額	△ 8,060	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	680
航空機	-	預り金	179
航空機減価償却累計額	-	その他	199
その他	-	負債合計	34,564
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,054	固定資産等形成分	304,971
インフラ資産	89,072	余剰分（不足分）	△ 28,099
土地	65,040		
建物	764		
建物減価償却累計額	△ 483		
工作物	57,185		
工作物減価償却累計額	△ 33,727		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	293		
物品	1,908		
物品減価償却累計額	△ 1,282		
無形固定資産	18		
ソフトウェア	1		
その他	17		
投資その他の資産	24,017		
投資及び出資金	1,157		
有価証券	461		
出資金	696		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	1,237		
長期貸付金	1,844		
基金	20,135		
減債基金	-		
その他	20,135		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 115		
流動資産	19,381		
現金預金	5,802		
未収金	740		
短期貸付金	37		
基金	12,879		
財政調整基金	12,879		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 77		
繰延資産	-	純資産合計	276,872
資産合計	311,436	負債及び純資産合計	311,436

※ 全体：「一般会計等」に地方公営事業会計を加えたもの。本市においては、一般会計に下水道事業会計を除く全特別会計を加えたものを指します。
なお、下水道事業会計は、法適用前の平成31年度決算まで連結対象外となります。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 全体行政コスト計算書(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	122,031
業務費用	62,128
人件費	11,082
職員給与費	8,177
賞与等引当金繰入額	680
退職手当引当金繰入額	604
その他	1,621
物件費等	30,489
物件費	25,552
維持補修費	1,102
減価償却費	3,835
その他	-
その他の業務費用	20,557
支払利息	133
徴収不能引当金繰入額	118
その他	20,306
移転費用	59,903 ※
補助金等	37,667
社会保障給付	20,285
他会計への繰出金	1,892
その他	58
経常収益	28,783
使用料及び手数料	1,299
その他	27,484
純経常行政コスト	93,249 ※
臨時損失	486
災害復旧事業費	15
資産除売却損	471
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	93,733

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 全体純資産変動計算書(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	270,573	300,444	△ 29,872
純行政コスト (△)	△ 93,733		△ 93,733
財源	99,670		99,670
税収等	58,648		58,648
国県等補助金	41,022		41,022
本年度差額	5,937		5,937
固定資産等の変動 (内部変動)		4,160	△ 4,160
有形固定資産等の増加		5,061	△ 5,061
有形固定資産等の減少		△ 3,858	3,858
貸付金・基金等の増加		4,092	△ 4,092
貸付金・基金等の減少		△ 1,135	1,135
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	367	367	
その他	△ 4	-	△ 4
本年度純資産変動額	6,300	4,527	1,773
本年度末純資産残高	276,872	304,971	△ 28,099

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 全体資金収支計算書(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	118,059
業務費用支出	58,156 ※
人件費支出	11,071
物件費等支出	26,771
支払利息支出	133
その他の支出	20,182
移転費用支出	59,903 ※
補助金等支出	37,667
社会保障給付支出	20,285
他会計への繰出支出	1,892
その他の支出	58
業務収入	126,922
税収等収入	58,522
国県等補助金収入	39,691
使用料及び手数料収入	1,293
その他の収入	27,416
臨時支出	471
災害復旧事業費支出	15
その他の支出	456
臨時収入	14
業務活動収支	8,405 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,445
公共施設等整備費支出	4,884
基金積立金支出	3,520
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41
その他の支出	-
投資活動収入	1,811
国県等補助金収入	1,317
基金取崩収入	421
貸付金元金回収収入	64
資産売却収入	8
その他の収入	1
投資活動収支	△ 6,634
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,757
地方債償還支出	3,549
その他の支出	208
財務活動収入	2,365
地方債発行収入	2,365
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,392
本年度資金収支額	379
前年度末資金残高	5,244
本年度末資金残高	5,623
前年度末歳計外現金残高	144
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	179
本年度末現金預金残高	5,802

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 連結財務書類 3 表

1 連結貸借対照表(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	296,131	固定負債	31,231 ※
有形固定資産	271,902	地方債	21,170
事業用資産	181,820 ※	長期未払金	3
土地	128,730	退職手当引当金	8,773
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	118,937	その他	1,286
建物減価償却累計額	△ 70,948	流動負債	3,758 ※
工作物	12,539	1年内償還予定地方債	2,674
工作物減価償却累計額	△ 9,608	未払金	5
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	691
航空機	-	預り金	184
航空機減価償却累計額	-	その他	204
その他	-	負債合計	34,989
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,171	固定資産等形成分	309,664
インフラ資産	89,388	余剰分（不足分）	△ 27,923
土地	65,319		
建物	764		
建物減価償却累計額	△ 483		
工作物	57,245		
工作物減価償却累計額	△ 33,750		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	293		
物品	2,175		
物品減価償却累計額	△ 1,481		
無形固定資産	35		
ソフトウェア	18		
その他	17		
投資その他の資産	24,194		
投資及び出資金	494		
有価証券	461		
出資金	33		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,240		
長期貸付金	1,844		
基金	20,719		
減債基金	-		
その他	20,719		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 115		
流動資産	20,598		
現金預金	6,400		
未収金	742		
短期貸付金	37		
基金	13,495 ※		
財政調整基金	13,495		
減債基金	1		
棚卸資産	0		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 77		
繰延資産	-	純資産合計	281,741
資産合計	316,730 ※	負債及び純資産合計	316,730 ※

※ 連結：「全体」に経費負担をしている一部事務組合・広域連合、地方三公社、
出資割合が50%を超える第三セクターを加えたもの。
本市においては、「全体」に東京たま広域資源循環組合、東京市町村総合事務組合、
立川・昭島・国立聖苑組合、東京都後期高齢者広域連合、立川土地開発公社、
(公)立川市地域文化振興財団を加えたものを指します。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	136,604
業務費用	63,207
人件費	11,227 ※
職員給与費	8,288
賞与等引当金繰入額	691
退職手当引当金繰入額	606
その他	1,643
物件費等	31,120 ※
物件費	26,048
維持補修費	1,102
減価償却費	3,969
その他	0
その他の業務費用	20,860
支払利息	134
徴収不能引当金繰入額	118
その他	20,608
移転費用	73,397
補助金等	51,159
社会保障給付	20,285
他会計への繰出金	1,894
その他	59
経常収益	28,801 ※
使用料及び手数料	1,333
その他	27,469
純経常行政コスト	107,802 ※
臨時損失	486
災害復旧事業費	15
資産除売却損	471
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	108,286

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	275,457	305,274	△ 29,817	-
純行政コスト (△)	△ 108,286		△ 108,286	-
財源	114,266		114,266	-
税収等	65,318		65,318	-
国県等補助金	48,948		48,948	-
本年度差額	5,980		5,980	-
固定資産等の変動 (内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	367			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1			
その他	△ 63			
本年度純資産変動額	6,283	4,389	1,894	-
本年度末純資産残高	281,741 ※	309,664 ※	△ 27,923	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 連結純資産変動計算書における内訳の記載及び連結資金収支計算書の作成については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき省略しています。

※ 注記、附属明細書を含めた財務書類は、市ホームページに掲載しています。

立川市財政データ集（令和２年度版）

平成31年度決算 確定版

企画・編集：立川市財務部財政課

〒190-8666

東京都立川市泉町1156-9

電話042（523）2111（代表）

発行：令和３年３月 最終版